

平成16年度地域保健・老人保健事業報告の概況

目次

I 地域保健・老人保健事業報告の概要

II 結果の概要

地域保健編

- 1 母子保健
- 2 健康増進
- 3 歯科保健
- 4 精神保健福祉
- 5 衛生教育
- 6 エイズ
- 7 職員の設置状況

老人保健編

- 1 医療受給者証・健康手帳の交付
- 2 基本健康診査
- 3 歯周疾患検診・骨粗鬆症検診
- 4 健康教育
- 5 健康相談
- 6 機能訓練
- 7 訪問指導
- 8 がん検診

III 用語の解説

IV 統計表

- ・ 地域保健編の表1～7と図1～7、老人保健編の表1～9と図1～12を.xls形式でダウンロードできます。(264KB)
- ・ 統計表1～4を.xls形式でダウンロードできます。(74KB)
- ・ 印刷用のPDFファイルのダウンロードはこちらから (PDF 831KB)

I 地域保健・老人保健事業報告の概要

1 報告の目的

この報告は、地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市区町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 報告の対象

全国の保健所及び市区町村を対象とした。

3 報告の種類

年度報とし、年度中又は年度末現在の状況について報告した。

4 主な報告事項

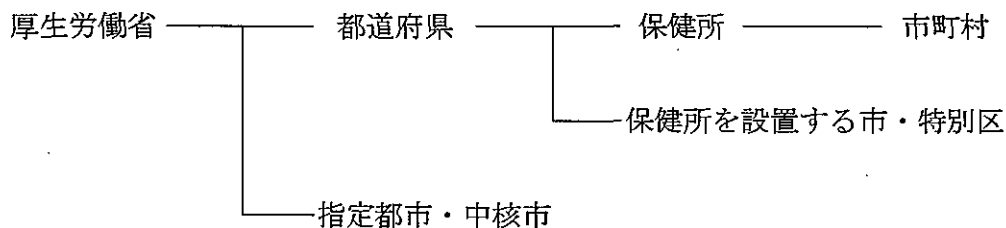
(1) 地域保健事業

母子保健、健康増進、歯科保健、精神保健福祉、衛生教育、職員の設置状況 等

(2) 老人保健事業

医療受給者証・健康手帳の交付、基本健康診査、機能訓練、訪問指導、がん検診 等

5 報告の系統



6 結果の集計

厚生労働省大臣官房統計情報部において行った。

7 利用上の注意

- (1) この概況は、平成 11 年度に「地域保健事業報告」と「老人保健事業報告」を統合したもので「老人保健編」において用いた平成 10 年度以前の数値は、「老人保健事業報告」の数値である。
- (2) この概況の事業の実施主体は、地域保健編は「保健所」「市区町村」であり、老人保健編は「市区町村」である。
- (3) この概況において、「政令市」とは保健所を設置する市、「特別区」とは東京都特別区である。
- (4) この概況の「人口 10 万対」の率の算出に用いた人口は、平成 17 年 3 月 31 日現在の総務省「住民基本台帳人口」である。

(5) 表章記号の規約

計数のない場合	「－」
計数項目のありえない場合	「・」
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	「…」
減少数	「△」

(6) 数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数にあわない場合がある。

Ⅱ 結果の概要

地域保健編

1 母子保健

(1) 妊産婦・乳幼児の健康診査の実施状況

平成16年度の市区町村における妊産婦・乳幼児の健康診査の受診実人員は、「妊婦」約122万4千人、「産婦」約7万2千人、「乳児」約182万8千人となっており、幼児は「1歳6か月児」約105万1千人、「3歳児」約104万7千人となっている。

平成16年度の受診率は、「1歳6か月児」91.9%、「3歳児」88.5%となっている。(表1)

表1 妊産婦・乳幼児の健康診査の実施状況

(単位:人)

		平成11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 ('01)	14年度 ('02)	15年度 ('03)	16年度 ('04)	対前年度比 (%)	
妊 婦	一般健康診査受診実人員	1 300 899	1 278 897	1 259 660	1 231 239	1 247 863	1 223 797	98.1	
	精密健康診査実人員	8 830	11 321	10 402	10 537	10 977	10 237		
産 婦	一般健康診査受診実人員	89 505	89 832	89 857	91 868	79 040	72 083	91.2	
	精密健康診査実人員	58	348	370	56	112	249		
乳 児	一般健康診査受診実人員	1 833 557	1 840 784	1 904 509	1 843 052	1 853 379	1 828 117	98.6	
	精密健康診査実人員	26 974	26 670	28 741	28 506	28 939	29 346		
幼	1歳 6か月児	一般健康診査受診実人員	1 099 688	1 091 442	1 088 860	1 085 159	1 088 110	1 050 631	96.6
		受診率 (%)	90.8	90.8	91.1	91.4	91.9	91.9	
	精密健康診査実人員	15 018	15 475	15 419	15 507	16 854	17 350		
児	3歳児	一般健康診査受診実人員	1 055 579	1 050 717	1 063 409	1 053 813	1 066 639	1 047 333	98.2
		受診率 (%)	87.4	87.2	87.6	87.9	88.5	88.5	
	精密健康診査実人員	67 610	66 991	63 453	62 492	60 371	60 333		
その他	一般健康診査受診実人員	165 490	165 104	184 917	185 119	177 166	170 573	96.3	
	精密健康診査実人員	3 651	3 975	6 584	4 523	5 995	5 663		

注：受診率＝(一般健康診査受診実人員／健康診査対象人員)×100

(2) 妊産婦・乳幼児の保健指導・訪問指導の実施状況

平成16年度の保健所及び市区町村における妊産婦・乳幼児の「保健指導」の被指導実人員は、「幼児」が約84万5千人で最も多く、次いで、「乳児」約76万1千人となっている。

また、平成16年度の「訪問指導」の被指導実人員は「産婦」が約34万9千人で最も多く、次いで、「新生児」約21万6千人となっている。

被指導実人員の年次推移をみると、「保健指導」は「産婦」「幼児」が増加傾向で、「訪問指導」の「妊婦」「新生児」は減少傾向である。(図1、図2)

図1 妊産婦・乳幼児保健指導の被指導実人員

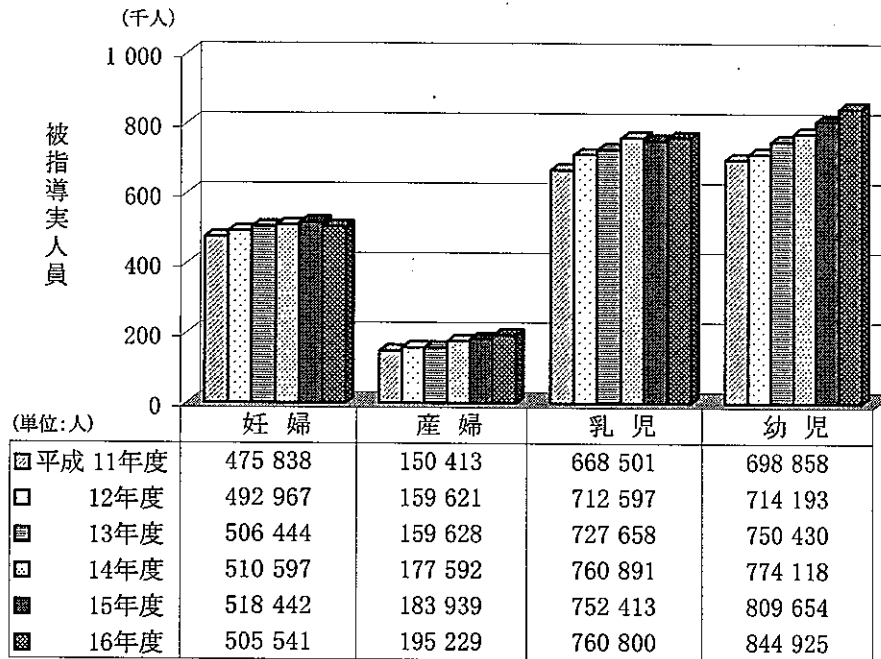
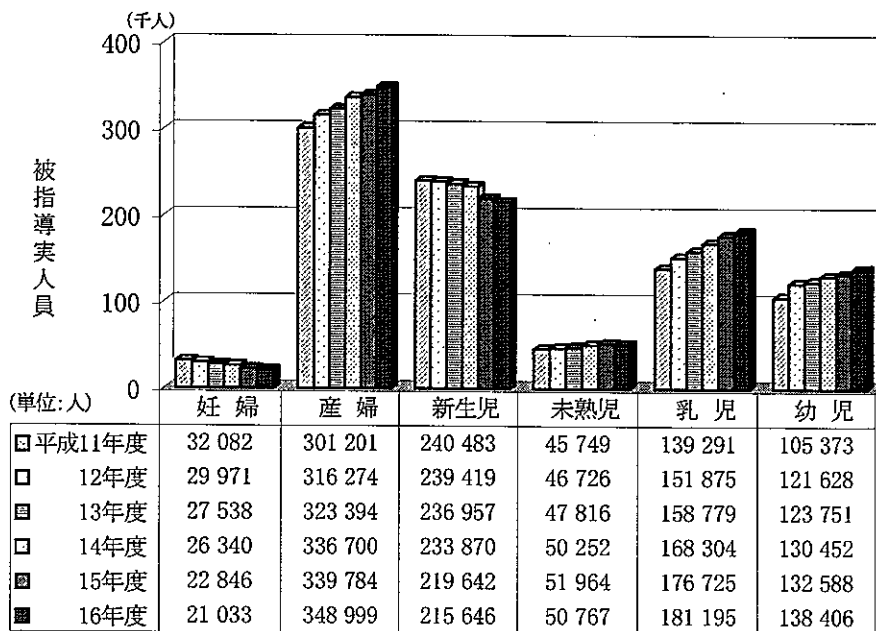


図2 妊産婦・乳幼児訪問指導の被指導実人員



注:「新生児」は、未熟児を除く。「乳児」は、新生児・未熟児を除く。

2 健康増進

(1) 健康増進関係事業の実施状況

平成16年度の保健所及び市区町村における健康増進関係事業の被指導延人員は約793万4千人で、そのうち「栄養指導」が約569万4千人で最も多く、次いで、「運動指導」が約149万人となっている。

また、対前年度比をみると、「栄養指導」100.4%、「禁煙指導」98.4%となっている。(表2)

表2 健康増進関係事業の内容別指導状況

	被指導延人員(人)						
	平成11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 ('01)	14年度 ('02)	15年度 ('03)	16年度 ('04)	対前年度比(%)
総数	7 142 474	7 207 551	7 362 453	7 517 975	7 960 851	7 933 683	99.7
栄養指導	5 835 583	5 923 208	5 889 677	5 724 726	5 668 987	5 693 973	100.4
運動指導	896 146	892 907	1 058 652	1 224 738	1 574 027	1 489 815	94.6
休養指導	173 023	151 144	161 586	132 576	163 151	137 912	84.5
禁煙指導	237 722	240 292	252 538	237 092	312 415	307 349	98.4
その他	198 843	242 271	304 634	125.7

(2) 禁煙指導の実施状況

平成16年度の保健所及び市区町村における禁煙指導の被指導延人員は約30万7千人で、「個別」約8万3千人、「集団」約22万5千人となっている。「個別」では「妊産婦」が多く、「集団」では「20歳以上」が多くなっている。(表3、図3)

また、対前年度比をみると、「個別」「集団」とともに「妊産婦」が高くなっている(表3)。

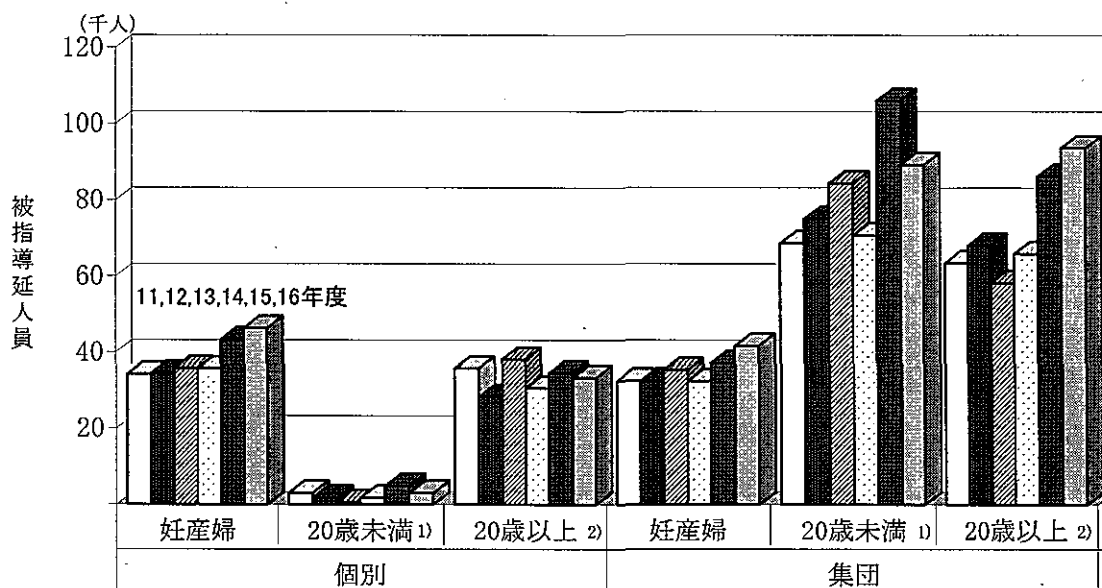
表3 禁煙指導の実施形態別の実施状況

		被指導延人員(人)						
		平成11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 ('01)	14年度 ('02)	15年度 ('03)	16年度 ('04)	対前年度比(%)
個 別	総数	73 107	64 545	74 485	68 007	82 816	82 637	99.8
	妊産婦	34 294	34 549	35 750	35 703	43 305	46 314	106.9
	20歳未満 1)	3 036	1 747	581	1 759	4 889	3 024	61.9
	20歳以上 2)	35 777	28 249	38 154	30 545	34 622	33 299	96.2
集 団	総数	164 615	175 747	178 053	169 085	229 599	224 712	97.9
	妊産婦	32 410	32 474	35 369	32 431	37 173	41 701	112.2
	20歳未満 1)	68 688	75 212	84 365	70 747	106 086	89 262	84.1
	20歳以上 2)	63 517	68 061	58 319	65 907	86 340	93 749	108.6

注:1)「20歳未満」は、乳幼児・妊産婦を除く。

2)「20歳以上」は、妊産婦を除く。

図3 禁煙指導の実施形態別の実施状況



注: 1)「20歳未満」は、乳幼児・妊産婦を除く。
 2)「20歳以上」は、妊産婦を除く。

3 歯科保健

平成16年度の保健所及び市区町村における歯科健診・保健指導延人員は約495万5千人、予防処置・治療延人員の「予防処置」は約200万人、訪問歯科延人員の「予防処置・治療延人員」は約9万3千人となっている。

また、対前年度比をみると、予防処置・治療延人員の「予防処置」が110.7%、訪問歯科延人員の「予防処置・治療延人員」が109.8%と高くなっている。(表4)

表4 歯科健診・保健指導等の実施状況

(単位:人)

		平成11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 ('01)	14年度 ('02)	15年度 ('03)	16年度 ('04)	対前年度比(%)
歯科健診・保健指導 延人員 1)	総数	4 699 594	4 702 932	4 739 758	4 749 002	5 014 875	4 955 009	98.8
	個別	1 288 670	1 272 814	1 307 085	1 299 849	1 382 236	1 382 963	100.1
	集団	3 410 924	3 430 118	3 432 673	3 449 153	3 632 639	3 572 046	98.3
予防処置・治療 延人員 1)	予防処置	1 495 426	1 429 441	1 374 247	1 759 064	1 806 463	2 000 375	110.7
	治療	9 291	15 870	15 794	18 001	24 294	19 514	80.3
訪問歯科 延人員	健診・保健 指導延人員	42 414	37 930	38 861	35 503	35 970	35 861	99.7
	予防処置・ 治療延人員	69 440	51 398	54 926	77 765	85 047	93 362	109.8

注: 1)訪問によるものを除く。

4 精神保健福祉

平成 16 年度の保健所及び市区町村における精神保健福祉関係事業の延人員は、「相談」約 79 万 7 千人、「デイ・ケア」約 39 万 1 千人、「訪問指導」約 37 万人、「電話相談」約 99 万 2 千人となっている。

また、相談等延人員の年次推移をみると、「電話相談」は増加し、「デイ・ケア」は減少傾向となっている。(図 4)

なお、相談の延人員を主な相談内容別にみると、「社会復帰」の相談が最も多くなっている(図 5)。

図 4 精神保健福祉の相談、デイ・ケア、訪問指導、電話相談の延人員

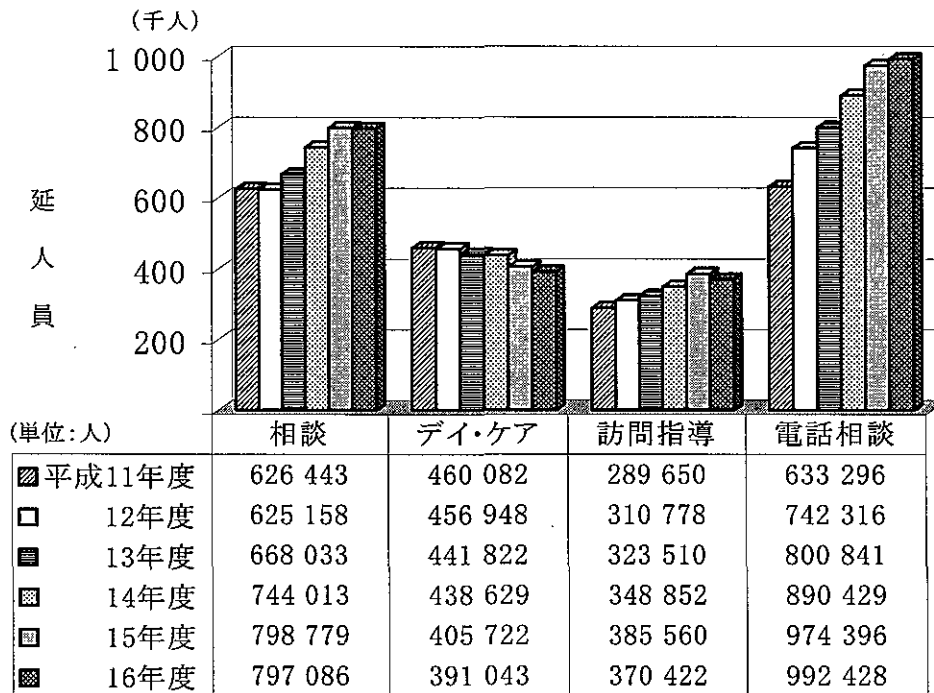
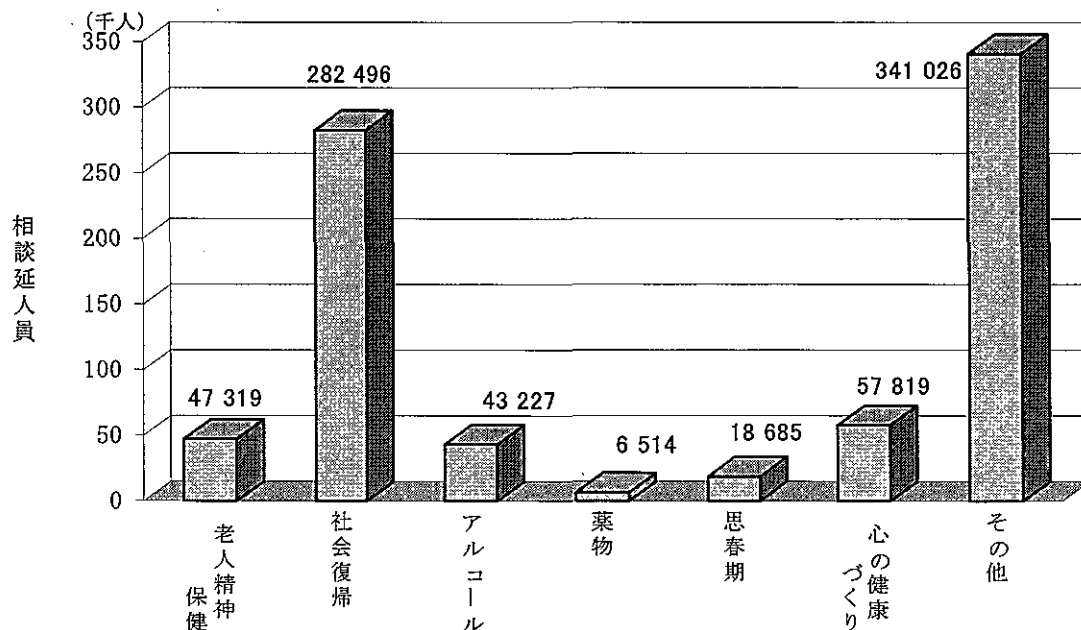


図 5 精神保健福祉の相談の主な内容別延人員

平成 16(2004)年度



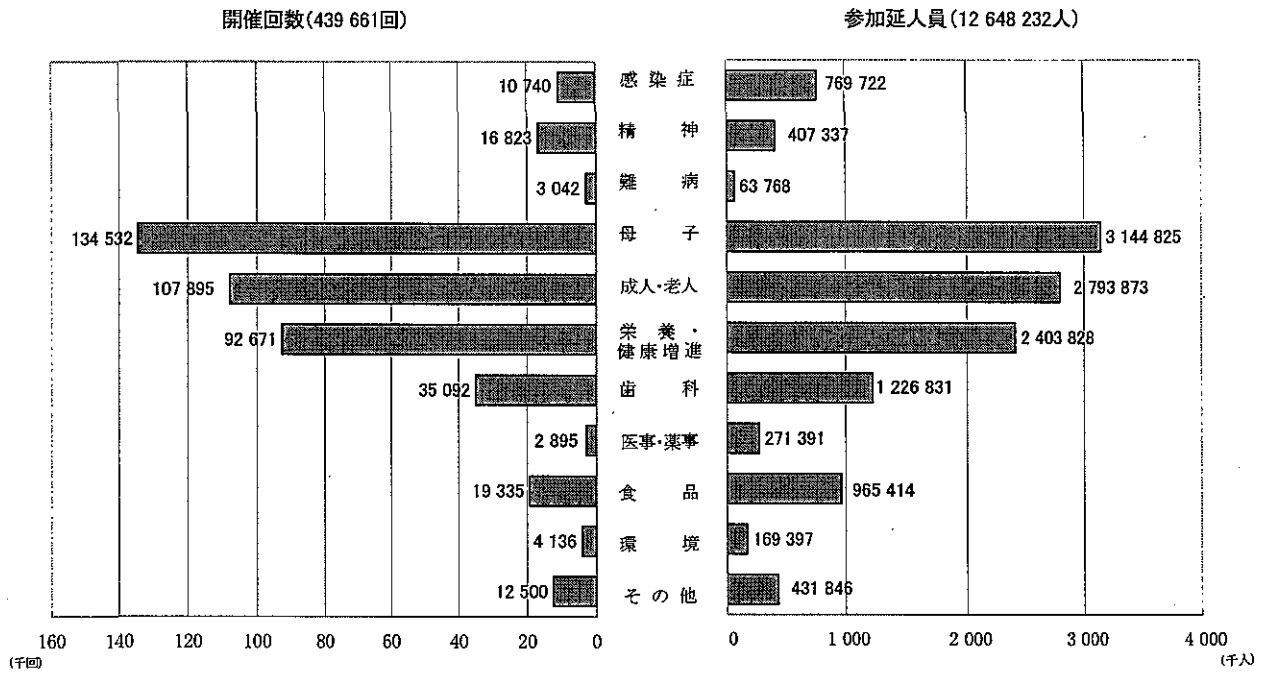
5 衛生教育

平成 16 年度の保健所及び市区町村における衛生教育の実施状況は、開催回数約 44 万回、参加延人員約 1265 万人となっている。

内容別にみると、開催回数、参加延人員ともに、「母子」「成人・老人」「栄養・健康増進」が多くとなっている。(図 6)

図 6 衛生教育の実施状況

平成 16(2004)年度



6 エイズ

平成 16 年度の保健所におけるエイズに関する相談件数は、「電話相談」約 5 万 3 千件、「来所相談」約 9 万 3 千件となっている。

HIV抗体スクリーニング検査のための採血件数は約 7 万 2 千件、スクリーニング検査後の確認検査においてHIV抗体反応が陽性であったものは 196 件となっている。(表 5)

表 5 エイズに関する相談・検査及び衛生教育開催状況

		平成11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 ('01)	14年度 ('02)	15年度 ('03)	16年度 ('04)
相談件数	電話相談	45 604	45 302	52 027	45 772	47 566	53 168
	来所相談	58 560	61 561	94 048	71 801	84 437	92 547
HIV抗体検査の ための採血件数	スクリーニング検査	43 976	46 314	70 139	52 241	61 552	72 419
	確認検査 1)	516	552	1 492	989	1 255	1 469
陽性件数		60	65	101	135	132	196
	陽性であった割合(%) 2)	1.36	1.40	1.44	2.58	2.14	2.71
衛生教育開催回数		2 335	2 564	2 789	2 973	3 112	2 989

注: 1)「確認検査」とは、スクリーニング検査でHIV抗体反応が陽性・疑陽性であった者に対して行う検査である。

2) 陽性であった割合=(確認検査の陽性件数/スクリーニング検査件数)×1,000

7 職員の設置状況

(1) 常勤職員の設置状況

平成16年度末現在の保健所及び市区町村における常勤職員の設置状況をみると、「(14)保健師」25,088人、「(04)薬剤師」2,759人、「(12)管理栄養士」2,547人、「(03)獣医師」2,384人となっている。

対前年度増減数をみると、「(17)准看護師」「(01)医師」「(14)保健師」等が減少している。

また、それぞれの分野の相談員、監視員等（＜再掲＞(19)～(26)）はほとんどの資格で増加している。（表6）

表6 職種別にみた常勤職員の設置状況

平成16(2004)年度末現在

	全 国				都道府県が 設置する 保健所	政令市・ 特別区	政令市・ 特別区 以外の 市町村
	平成16年度	15年度	対前年度 増減数	対前年度比			
合 計	(人) 57 023	(人) 61 063	(人) △4 040	(%) 93.4	(人) 17 499	(人) 16 607	(人) 22 917
(01) 医 師	1 267	1 431	△ 164	88.5	573	512	182
(02) 歯科医師	172	146	26	117.8	51	62	59
(03) 獣医師	2 384	2 448	△ 64	97.4	1 546	833	5
(04) 薬剤師	2 759	2 815	△ 56	98.0	1 872	879	8
(05) 理学療法士	286	276	10	103.6	24	83	179
(06) 作業療法士	171	163	8	104.9	29	48	94
(07) 歯科衛生士	735	763	△ 28	96.3	123	286	326
(08) 診療放射線技師	852	877	△ 25	97.1	476	345	31
(09) 診療エックス線技師	40	53	△ 13	75.5	29	6	5
(10) 臨床検査技師	1 021	1 067	△ 46	95.7	649	356	16
(11) 衛生検査技師	172	181	△ 9	95.0	76	91	5
(12) 管理栄養士	2 547	2 546	1	100.0	663	625	1 259
(13) 栄養士	922	924	△ 2	99.8	66	95	761
(14) 保健師	25 088	25 197	△ 109	99.6	4 178	5 281	15 629
(15) 助産師	142	106	36	134.0	18	81	43
(16) 看護師	1 384	1 397	△ 13	99.1	20	295	1 069
(17) 准看護師	514	729	△ 215	70.5	4	90	420
(18) その他	16 567	19 944	△3 377	83.1	7 102	6 639	2 826
＜ 再 掲 ＞							
(19) 精神保健福祉士	1 505	1 480	25	101.7	624	388	493
(20) 精神保健福祉相談員	1 958	1 918	40	102.1	1 108	783	67
(21) 栄養指導員	1 124	1 114	10	100.9	576	519	29
(22) 健康運動指導士	796	789	7	100.9	324	166	306
(23) 健康運動実践指導者	1 142	1 226	△ 84	93.1	143	164	835
(24) 食品衛生監視員	5 041	4 879	162	103.3	2 975	2 065	1
(25) 環境衛生監視員	4 377	4 246	131	103.1	2 819	1 558	-
(26) 医療監視員	7 440	6 963	477	106.9	5 588	1 851	1

注：「(19)精神保健福祉士～(26)医療監視員」は、「(01)医師～(18)その他」の再掲である。

(2) 常勤保健師の設置状況

平成16年度末現在の保健所及び市区町村における常勤保健師の設置状況を、都道府県別の人口10万対でみると、全国が19.8人で、「島根県」が38.3人で最も多く、「神奈川県」が10.1人で最も少なくなっている。

また、「政令市・特別区以外の市町村」を都道府県別でみると、「高知県」が53.0人で最も多く、「東京都」が11.2人で最も少なくなっている。(表7、図7)

表7 都道府県別にみた常勤保健師数

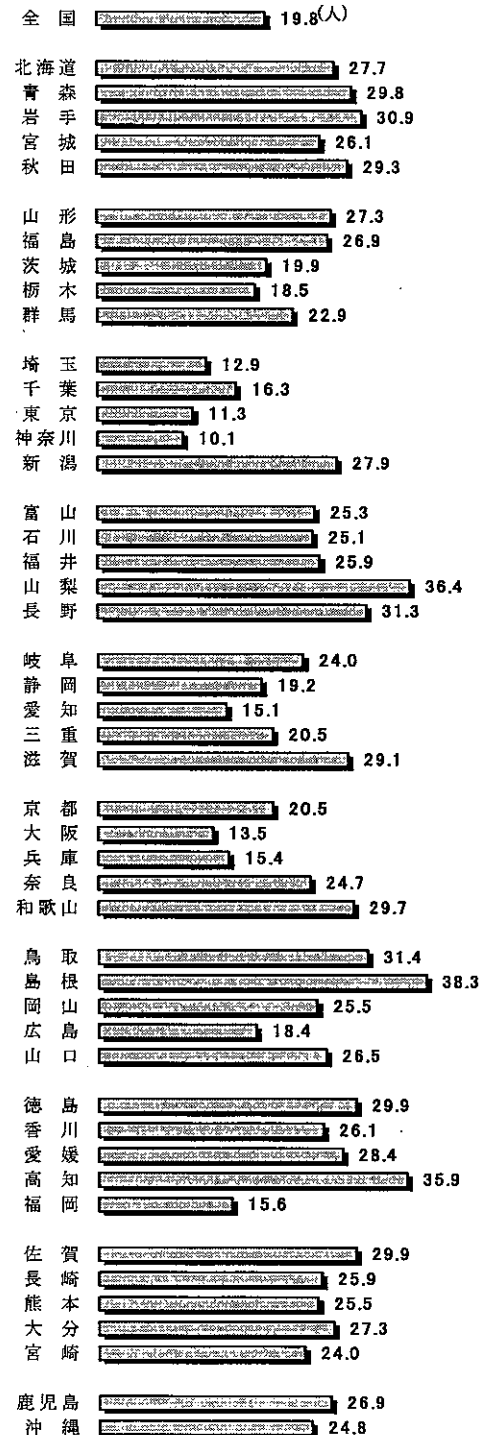
平成16(2004)年度末現在

(単位:人)

	常勤保健師数	常勤保健師数 (人口10万対)		
		総数	政令市・特別区	政令市・特別区以外の市町村
全 国	25 088	19.8	11.1	25.0
北 海 道	1 559	27.7	10.0	43.5
青 森	437	29.8	.	29.8
岩 手	432	30.9	.	30.9
宮 城	612	26.1	18.8	31.5
秋 田	341	29.3	12.4	36.0
山 形	333	27.3	.	27.3
福 島	567	26.9	15.4	32.5
茨 城	594	19.9	.	19.9
栃 木	372	18.5	10.7	20.8
群 馬	463	22.9	.	22.9
埼 玉	902	12.9	10.2	13.6
千 葉	983	16.3	10.8	18.1
東 京	1 376	11.3	11.3	11.2
神 奈 川	875	10.1	8.0	14.6
新 潟	683	27.9	17.3	32.8
富 山	283	25.3	13.1	30.3
石 川	294	25.1	11.4	33.3
福 井	213	25.9	.	25.9
山 梨	321	36.4	.	36.4
長 野	687	31.3	17.2	34.3
岐 阜	505	24.0	14.9	26.1
静 岡	724	19.2	10.9	23.4
愛 知	1 070	15.1	10.8	18.7
三 重	380	20.5	.	20.5
滋 賀	396	29.1	.	29.1
京 都	525	20.5	11.0	31.6
大 阪	1 168	13.5	11.3	15.6
兵 庫	857	15.4	9.6	21.6
奈 良	354	24.7	12.4	28.8
和 歌 山	317	29.7	12.2	39.7
鳥 取	192	31.4	.	31.4
島 根	286	38.3	.	38.3
岡 山	498	25.5	12.2	42.4
広 島	529	18.4	10.4	32.0
山 口	399	26.5	18.9	28.3
徳 島	245	29.9	.	29.9
香 川	268	26.1	16.4	30.8
愛 媛	423	28.4	10.9	37.5
高 知	289	35.9	11.2	53.0
福 岡	783	15.6	10.4	20.6
佐 賀	261	29.9	.	29.9
長 崎	389	25.9	12.6	37.1
熊 本	473	25.5	12.8	32.4
大 分	334	27.3	11.1	37.0
宮 崎	281	24.0	13.0	27.9
鹿 児 島	475	26.9	11.7	34.8
沖 縄	340	24.8	.	24.8

図7 常勤保健師数 (人口10万対)

平成16(2004)年度末現在



注:1)「常勤保健師数(人口10万対)」は、平成17年3月31日現在総務省「住民基本台帳人口」で算出した。
2)「政令市・特別区」、「政令市・特別区以外の市町村」の常勤保健師数は、「IV統計表」に掲載している。

老人保健編

1 医療受給者証・健康手帳の交付

平成16年度末現在の「医療受給者証の交付数」は約1455万2千人で、平成16年度の「医療受給資格者以外の者への健康手帳交付数」は約139万9千人となっている（表1）。

表1 医療受給者証、医療受給資格者以外の者への健康手帳の交付状況

平成16(2004)年度

	医療受給者証の交付 (年度末現在)			医療受給資格者以外の者への 健康手帳の交付 (年度中)		
	総数	75歳以上 1)	65～74歳	総数	40～74歳	75歳以上
交付数 (人)	14 551 977	14 055 856	496 121	1 398 847	1 357 766	41 081

注:1)平成14年10月、老人保健法が改正されたことに伴い、第25条第1項に該当する者「70歳以上」が「75歳以上」に引き上げられたが、「75歳以上」には、経過措置として平成14年9月30日の時点で70歳以上であった者を含む。

2 基本健康診査

(1) 基本健康診査の実施状況の年次推移

平成16年度の基本健康診査の受診者は約1298万4千人で、受診率は44.4%となっている（表2、図1）。

表2 基本健康診査の実施状況

	平成11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 ('01)	14年度 ('02)	15年度 ('03)	16年度 ('04)
基本健康診査 受診者数 (人)	11 210 009	11 532 718	11 847 408	12 330 044	12 941 480	12 983 593
受診率 (%)	40.4	41.1	41.8	42.6	44.8	44.4

注:「基本健康診査受診者数」については、「Ⅲ用語の解説」参照。

図1 基本健康診査受診率

